

令和5年度 高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況

第1章 高齢化の状況

第1節 高齢化の状況	2
1 高齢化の現状と将来像	2
(1) 高齢化率は29.1%	2
(2) 将来推計人口で見る令和52(2070)年の日本	3
ア 9,000万人を割り込む総人口	4
イ 2.6人に1人が65歳以上、約4人に1人が75歳以上	4
ウ 現役世代1.3人で1人の65歳以上の者を支える社会の到来	4
エ 死亡数は令和22年にかけて増加傾向、その後減少傾向	5
オ 将来の平均寿命は男性85.89年、女性91.94年	6
2 高齢化の国際的動向	7
(1) 世界の高齢化は急速に進展	7
(2) 我が国は世界で最も高い高齢化率である	7
3 家族と世帯	10
(1) 65歳以上の者のいる世帯は全世帯の約半数	10
(2) 65歳以上の一人暮らしの者が増加傾向	11
4 地域別に見た高齢化	12
5 高齢化の要因	14
(1) 年齢調整死亡率の低下による65歳以上人口の増加	14
(2) 少子化の進行による若年人口の減少	15
6 高齢化の社会保障給付費に対する影響	16
第2節 高齢期の暮らしの動向	17
1 就業・所得	17
(1) 労働力人口に占める65歳以上の者の比率は上昇傾向	17
(2) 就業状況	19
ア 就業者数及び就業率は上昇している	19
イ 「医療、福祉」の65歳以上の就業者は10年前の約2.4倍に増加	19
ウ 60代後半の男性の6割以上、女性の4割以上が就業している	19
エ 60歳以降に非正規の職員・従業員の比率は上昇	21
オ 現在収入のある仕事をしている60歳以上の者のうち、 「働けるうちはいつまでも」働きたいと回答した者が約4割	21

カ	70歳までの高齢者就業確保措置を実施している企業は約3割	22
(3)	経済的な暮らし向きについて心配がないと感じている65歳以上の者は68.5%	23
(4)	高齢者世帯の所得はその他の世帯平均と比べて低い	23
(5)	世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高の中央値は全世帯の1.4倍	25
(6)	65歳以上の生活保護受給者の人数（被保護人員）はほぼ横ばい	27
2	健康・福祉	28
(1)	健康	28
ア	65歳以上の者の新体力テストの合計点は向上傾向	28
イ	健康寿命は延伸し、平均寿命と比較しても延びが大きい	29
ウ	75歳以上の運動習慣のある者の割合は、男性46.9%、女性37.8%で、 男性の割合が高い	30
エ	65歳以上の者の死因は「悪性新生物（がん）」が最も多い	30
オ	認知症高齢者数等の推計	30
(2)	65歳以上の者の介護	32
ア	65歳以上の者の要介護者等数は増加しており、特に75歳以上で割合が高い	32
イ	主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在	33
ウ	要介護度別に見ると、要介護4の人の介護者のうち41.2%、要介護5の人の 介護者のうち63.1%がほとんど終日介護を行っている	33
エ	介護や看護の理由により離職する人は女性が多い	33
オ	介護施設等の定員数はおおむね増加傾向で、特に有料老人ホームの定員が 増加	35
カ	介護に従事する職員数は増加	35
キ	依然として介護関係の職種の有効求人倍率は全職業に比べ高い水準にある	37
3	学習・社会参加	38
(1)	学習活動	38
	65歳以上の者の参加している学習活動	38
(2)	社会参加	38
	65歳以上の者の社会活動への参加状況と生きがいの感じ方	38
4	生活環境	39
(1)	65歳以上の者の住まい	39
ア	65歳以上の者の8割以上が持家に居住している	39
イ	年代別の持ち家率	40
ウ	使用目的のない空き家	40
エ	高齢者の入居に対する賃貸人の意識	41
オ	日常生活におけるバリアフリー化等の進捗状況	41
カ	外出時の移動手段	42
(2)	安全・安心	43

ア	65歳以上の交通事故死者数は減少	43
イ	65歳以上の者の刑法犯被害認知件数は減少傾向	45
ウ	特殊詐欺の被害者の8割弱が65歳以上	46
エ	65歳以上の者の犯罪者率は低下傾向	47
オ	契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数は約28万件	48
カ	養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定	49
キ	成年後見制度の利用者数は微増	50
ク	近所の人との付き合い方について、65歳以上の人の84.6%が「会えば挨拶をする」、61.3%が「外でちょっと立ち話をする」と回答している	51
ケ	孤立死と考えられる事例が多数発生している	52
コ	65歳以上の者の5割弱が孤立死について身近に感じている	52
(3)	60歳以上の自殺者数は減少	53
5	研究開発等	54
(1)	医療機器の市場規模等	54
ア	医療機器の国内市場規模は拡大傾向	54
イ	医療機器の輸出金額は増加傾向	54
(2)	科学技術の活用	54
ア	介護福祉機器の導入状況	54
イ	令和7年度を目途にデータヘルス改革を実施する	56

第3節 〈特集〉高齢者の住宅と生活環境をめぐる動向について 57

1	高齢期の住宅・生活環境をめぐる状況や意識について	57
(1)	住宅・地域の満足度と幸福感の程度について	57
(2)	高齢期の住宅に関する状況や意識について	57
ア	現在の住宅の問題点	57
イ	災害への備え	60
(3)	高齢期の生活環境に関する状況や意識	62
ア	現在居住している地域における不便や気になること	62
イ	子との同居・近居に関する意向	62
ウ	親しくしている友人・仲間がいるか、人と話をする頻度	64
エ	地域に住み続けるために必要なこと・近所の人との付き合い方	65
(4)	住まいや地域の環境について重視すること	67
(5)	政策や支援で特に力を入れてほしいこと	68
2	高齢期における住み替えに関する意識について	69
(1)	住み替えの意向の有無	69
(2)	住み替えの意向を持つようになった理由	71
(3)	住み替え先として考えている場所	74

(4) 住み替えが実現できていない理由	78
(5) 住み替え先において期待すること	81
(6) 住み替えに向けた望ましいサポート	82
3 まとめ	84
(1) 住宅の問題点に関する意識	84
(2) 防災対策に関する意識	84
(3) 人間関係に関する意識	84
(4) 生活環境に関する意識	84
(5) 住み替えに関する意識	85

第2章 令和5年度高齢社会対策の実施の状況

第1節 高齢社会対策の基本的枠組み	92
1 高齢社会対策基本法	92
2 高齢社会対策会議	92
3 高齢社会対策大綱	92
(1) 基本的考え方	92
(2) 分野別の基本的施策	93
(3) 推進体制等	93
(4) 新たな高齢社会対策大綱の策定に向けた検討	94
4 高齢社会対策関係予算	94
5 総合的な推進のための取組	95
(1) 一億総活躍社会の実現に向けて	95
(2) 働き方改革の実現に向けて	95
(3) 全世代型社会保障制度の構築に向けて	96
(4) ユニバーサル社会の実現に向けて	96
第2節 分野別の施策の実施の状況	97
1 就業・所得	97
(1) エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	97
ア 多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	97
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	97
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の普及	98
イ 高齢者等の再就職の支援・促進	99
ウ 高齢期の起業の支援	100
エ 知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	100
オ 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	101
カ ゆとりある職業生活の実現等	101
(2) 誰もが安心できる公的年金制度の構築	102
ア 働き方の多様化や高齢期の長期化・就労拡大に対応した年金制度の構築	102
イ 年金制度等の分かりやすい情報提供	102
(3) 資産形成等の支援	102
ア 資産形成等の促進のための環境整備	102
イ 資産の有効活用のための環境整備	103
2 健康・福祉	103
(1) 健康づくりの総合的推進	103
ア 生涯にわたる健康づくりの推進	103

イ 介護予防の推進	105
(2) 持続可能な介護保険制度の運営	105
(3) 介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	106
ア 必要な介護サービスの確保	106
イ 介護サービスの質の向上	107
ウ 地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	107
エ 介護と仕事の両立支援	108
(ア) 育児・介護休業法の円滑な施行	108
(イ) 仕事と介護を両立しやすい職場環境整備	108
(4) 持続可能な高齢者医療制度の運営	108
(5) 認知症施策の推進	109
ア 認知症施策推進大綱の基本的な考え方	109
イ 「認知症施策推進大綱」の5つの柱	109
ウ 共生社会の実現を推進するための認知症基本法について	110
(6) 人生の最終段階における医療・ケアの在り方	110
(7) 住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	111
ア 地域の支え合いによる生活支援の推進	111
イ 地域福祉計画の策定の支援	111
ウ 地域における高齢者の安心な暮らしの実現	111
(8) 新型コロナウイルス感染症への対応	111
3 学習・社会参加	112
(1) 学習活動の促進	113
ア 学校における多様な学習機会の提供	113
(ア) 初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	113
(イ) 高等教育機関における社会人の学習機会の提供	113
(ウ) 学校機能・施設の地域への開放	114
イ 社会における多様な学習機会の提供	114
(ア) 社会教育の振興	114
(イ) 文化活動の振興	115
(ウ) スポーツ活動の振興	115
(エ) 自然とのふれあい	115
ウ 社会保障等の理解促進	115
エ 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進	115
オ ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	116
(2) 社会参加活動の促進	116
ア 多世代による社会参加活動の促進	116
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	116

(イ) 高齢者の余暇時間等の充実	117
イ 市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	117
4 生活環境	118
(1) 豊かで安定した住生活の確保	118
ア 次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	118
(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	118
(イ) 高齢者の持家ニーズへの対応	119
(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	119
イ 循環型の住宅市場の実現	119
(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	119
(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	119
ウ 高齢者の居住の安定確保	120
(ア) 良質な高齢者向け住まいの供給	120
(イ) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	120
(ウ) 公共賃貸住宅	120
(エ) 住宅と福祉の施策の連携強化	120
(オ) 高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	121
(カ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	121
(キ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	122
(2) 高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	122
ア 共生社会の実現に向けた取組の推進	122
イ 多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	122
ウ 公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	123
(ア) バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	123
(イ) ガイドライン等に基づくバリアフリー化の推進	124
(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	124
(エ) 歩行空間の形成	124
(オ) 道路交通環境の整備	124
(カ) バリアフリーのためのソフト面の取組	125
(キ) 訪日外国人旅行者の受入環境整備	126
エ 建築物・公共施設等のバリアフリー化	126
オ 活力ある農山漁村の再生	126
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	126
ア 交通安全の確保	126
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	127
(ア) 犯罪からの保護	127
(イ) 人権侵害からの保護	128

(ウ) 悪質商法からの保護	128
(エ) 司法ソーシャルワークの実施	129
ウ 防災施策の推進	129
エ 東日本大震災への対応	130
(4) 成年後見制度の利用促進	131
5 研究開発・国際社会への貢献等	132
(1) 先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	132
(2) 研究開発等の推進と基盤整備	133
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	133
イ 医療・リハビリテーション・介護関連機器等に関する研究開発	134
ウ 情報通信の活用等に関する研究開発	134
エ 医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	134
オ 高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	134
カ データ等利活用のための環境整備	135
(3) 諸外国との知見や課題の共有	135
ア 日本の知見の国際社会への展開	135
イ 国際社会での課題の共有及び連携強化	135
6 全ての世代の活躍推進	136

令和6年度 高齢社会対策

第3章 令和6年度高齢社会対策

第1節 令和6年度の高齢社会対策の基本的な取組	142
1 高齢社会対策関係予算	142
2 新たな高齢社会対策大綱の策定に向けた検討	142
3 一億総活躍社会の実現に向けて	142
4 全世代型社会保障制度の構築に向けて	142
5 ユニバーサル社会の実現に向けて	142
第2節 分野別の高齢社会対策	143
1 就業・所得	143
(1) エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備	143
ア 多様な形態による就業機会・勤務形態の確保	143
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	143
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の普及	144
イ 高齢者等の再就職の支援・促進	144
ウ 高齢期の起業の支援	145
エ 知識、経験を活用した高齢期の雇用の確保	145
オ 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	146
カ ゆとりある職業生活の実現等	146
(2) 誰もが安心できる公的年金制度の構築	146
ア 働き方の多様化や高齢期の長期化・就労拡大に対応した年金制度の構築	146
イ 年金制度等の分かりやすい情報提供	146
(3) 資産形成等の支援	147
ア 資産形成等の促進のための環境整備	147
イ 資産の有効活用のための環境整備	147
2 健康・福祉	147
(1) 健康づくりの総合的推進	147
ア 生涯にわたる健康づくりの推進	147
イ 介護予防の推進	148
(2) 持続可能な介護保険制度の運営	148
(3) 介護サービスの充実（介護離職ゼロの実現）	148
ア 必要な介護サービスの確保	148

イ	介護サービスの質の向上	150
ウ	地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供	150
エ	介護と仕事の両立支援	150
(ア)	育児・介護休業法の円滑な施行	150
(イ)	仕事と介護を両立しやすい職場環境整備	151
(4)	持続可能な高齢者医療制度の運営	151
(5)	認知症施策の推進	151
(6)	人生の最終段階における医療・ケアの在り方	152
(7)	住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進	152
ア	地域の支え合いによる生活支援の推進	152
イ	地域福祉計画の策定の支援	152
ウ	地域における高齢者の安心な暮らしの実現	153
3	学習・社会参加	153
(1)	学習活動の促進	153
ア	学校における多様な学習機会の提供	153
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	153
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	153
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	154
イ	社会における多様な学習機会の提供	154
(ア)	社会教育の振興	154
(イ)	文化活動の振興	154
(ウ)	スポーツ活動の振興	154
(エ)	自然とのふれあい	154
ウ	社会保障等の理解促進	154
エ	高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進	155
オ	ライフステージに応じた消費者教育の取組の促進	155
(2)	社会参加活動の促進	155
ア	多世代による社会参加活動の促進	155
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	155
(イ)	国立公園等におけるユニバーサルデザインの推進	156
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	156
イ	市民やNPO等の担い手の活動環境の整備	156
4	生活環境	156
(1)	豊かで安定した住生活の確保	156
ア	次世代へ継承可能な良質な住宅の供給促進	156
(ア)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	156
(イ)	高齢者の持家ニーズへの対応	157

(ウ) 将来にわたり活用される良質なストックの形成	157
イ 循環型の住宅市場の実現	157
(ア) 既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備	157
(イ) 高齢者に適した住宅への住み替え支援	157
ウ 高齢者の居住の安定確保	157
(ア) 良質な高齢者向け住まいの供給	157
(イ) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	157
(ウ) 公共賃貸住宅	158
(エ) 住宅と福祉の施策の連携強化	158
(オ) 高齢者向けの先導的な住まいづくり等への支援	158
(カ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	158
(キ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	158
(2) 高齢社会に適したまちづくりの総合的推進	159
ア 共生社会の実現に向けた取組の推進	159
イ 多世代に配慮したまちづくり・地域づくりの総合的推進	159
ウ 公共交通機関等の移動空間のバリアフリー化	160
(ア) バリアフリー法に基づく公共交通機関のバリアフリー化の推進	160
(イ) 歩行空間の形成	160
(ウ) 道路交通環境の整備	160
(エ) バリアフリーのためのソフト面の取組	160
(オ) 訪日外国人旅行者の受入環境整備	161
エ 建築物・公共施設等のバリアフリー化	161
オ 活力ある農山漁村の再生	161
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	161
ア 交通安全の確保	161
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	162
(ア) 犯罪からの保護	162
(イ) 人権侵害からの保護	163
(ウ) 悪質商法からの保護	163
(エ) 司法ソーシャルワークの実施	164
ウ 防災施策の推進	164
エ 東日本大震災への対応	165
(4) 成年後見制度の利用促進	166
5 研究開発・国際社会への貢献等	166
(1) 先進技術の活用及び高齢者向け市場の活性化	166
(2) 研究開発等の推進と基盤整備	167
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	167

イ	医療・リハビリテーション・介護関連機器等に関する研究開発	167
ウ	情報通信の活用等に関する研究開発	168
エ	医療・介護・健康分野におけるICT利活用の推進	168
オ	高齢社会対策の総合的な推進のための調査分析	168
カ	データ等利活用のための環境整備	168
(3)	諸外国との知見や課題の共有	169
ア	日本の知見の国際社会への展開	169
イ	国際社会での課題の共有及び連携強化	169
6	全ての世代の活躍推進	169

参 考	高齢社会対策関係予算	172
-----	------------	-----

トピックス 目次

事例1	福岡県大牟田市 ～住宅施策と福祉施策のコラボによる課題解決～	86
事例2	奈良県生駒市 ～官民連携で取り組むオーダーメイドの空き家対策～	87
事例3	愛知県春日井市 ～自動運転ラストマイル送迎サービス～	88
事例4	神奈川県横須賀市 ～市民の尊厳を守りたい、2つの終活支援～	89

資料 目次

第1章 高齢化の状況

第1節	高齢化の状況	2
表1-1-1	高齢化の現状	2
図1-1-2	高齢化の推移と将来推計	3
図1-1-3	出生数及び死亡数の将来推計	5
図1-1-4	平均寿命の推移と将来推計	6
表1-1-5	世界人口の動向等	7
図1-1-6	世界の各年代別高齢者の割合及び推移	8
図1-1-6	世界の各年代別高齢者の割合及び推移（続き）	9
図1-1-7	主要国における高齢化率が7%から14%へ達するまでの所要年数	9
図1-1-8	65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と 全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合	10
図1-1-9	65歳以上の一人暮らしの者の動向	11
表1-1-10	都道府県別高齢化率の推移	12
図1-1-11	都市規模別にみた65歳以上人口指数（令和2（2020）年＝100）の 推移	13
図1-1-12	死亡数及び年齢調整死亡率の推移	14
図1-1-13	出生数及び合計特殊出生率の推移	15
図1-1-14	社会保障給付費の推移	16

第2節 高齢期の暮らしの動向	17
図1-2-1-1 労働力人口の推移	17
図1-2-1-2 労働力人口比率の推移	18
図1-2-1-3 完全失業率の推移	18
図1-2-1-4 年齢階級別就業者数及び就業率の推移	19
図1-2-1-5 主な産業別65歳以上の就業者数及び割合 (平成25年、令和5年)	20
図1-2-1-6 55歳以上の者の就業状況	20
図1-2-1-7 雇用形態別雇用者及び非正規雇用者率(役員を除く。)	21
図1-2-1-8 あなたは、何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいですか (択一回答)	22
図1-2-1-9 70歳までの高齢者就業確保措置を実施済みの企業の内訳	22
図1-2-1-10 65歳以上の者の経済的な暮らし向き(択一回答)	23
表1-2-1-11 高齢者世帯の所得	23
図1-2-1-12 高齢者世帯の所得階層別分布	24
図1-2-1-13 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・ 恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合	24
図1-2-1-14 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、 年間収入、持家率	25
図1-2-1-15 貯蓄現在高階級別世帯分布	26
図1-2-1-16 世代別金融資産分布状況	26
図1-2-1-17 金融資産の保有割合	27
図1-2-1-18 被保護人員の推移	27
図1-2-2-1 新体力テストの合計点	28
図1-2-2-2 健康寿命と平均寿命の推移	29
図1-2-2-3 65歳以上の運動習慣者の割合	30
図1-2-2-4 主な死因別死亡率の推移(65歳以上の者)	31
図1-2-2-5 認知症及びMCIの高齢者数と有病率の将来推計	31
図1-2-2-6 第1号被保険者(65歳以上)の要介護度別認定者数の推移	32
表1-2-2-7 第1号被保険者(65歳以上)の要介護等認定の状況	32
図1-2-2-8 要介護者等からみた主な介護者の続柄	33
図1-2-2-9 同居している主な介護者の介護時間(要介護者の要介護度別)	34
図1-2-2-10 介護・看護により離職した人数	34
図1-2-2-11 介護施設等の定員数(病床数)の推移	35
図1-2-2-12 介護職員数の推移	36
図1-2-2-13 有効求人倍率(介護関係職種)の推移	37
図1-2-3-1 65歳以上の者の参加している学習活動(複数回答)	38

図1-2-3-2	65歳以上の者の社会活動への参加状況と生きがいの感じ方 (複数回答)	39
図1-2-4-1	65歳以上の者の住居形態(択一回答)	39
図1-2-4-2	全世帯における年代別持ち家率の推移	40
図1-2-4-3	使用目的のない空き家	40
図1-2-4-4	高齢者の入居に関する賃貸人(大家等)の意識	41
図1-2-4-5	日常生活におけるバリアフリー化等の進捗状況	42
図1-2-4-6	65歳以上の者の外出時の移動手段について (複数回答)(都市規模別)	42
図1-2-4-7	交通事故死者数、65歳以上人口10万人当たりの交通事故死者数 及び交通事故死者数全体に占める65歳以上の割合の推移	43
図1-2-4-8	75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の 運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数	44
図1-2-4-9	原付以上運転者(第1当事者)の年齢層別交通事故件数の推移 ..	44
図1-2-4-10	65歳以上の者の刑法犯被害認知件数	45
表1-2-4-11-1	特殊詐欺の認知件数・被害総額の推移	46
表1-2-4-11-2	特殊詐欺における65歳以上の被害者の認知件数及び割合 (令和5年)	46
図1-2-4-12	65歳以上の者による犯罪 (65歳以上の者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率)	47
図1-2-4-13	契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数	48
図1-2-4-14	養護者による虐待を受けている高齢者の属性	49
図1-2-4-15	成年後見制度の利用者数の推移	50
図1-2-4-16	近所の人との付き合い方について(複数回答)(年齢・性別) ..	51
図1-2-4-17	東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での 死亡者数	52
図1-2-4-18	65歳以上の者の孤立死に対する意識(択一回答)	52
図1-2-4-19	60歳以上の自殺者数の推移	53
図1-2-5-1	医療機器の国内市場規模の推移	54
図1-2-5-2	医療機器輸出金額の推移	55
表1-2-5-3	介護福祉機器の導入の有無 (複数回答)(介護保険サービス系型別)	55
図1-2-5-4	データヘルス改革の意義について	56

第3節 〈特集〉高齢者の住宅と生活環境をめぐる動向について

図1-3-1	住宅・地域の満足度と幸福感の程度	58
図1-3-2	現在の住宅の問題点(全体)	58

図1-3-3	現在の住宅の問題点（持家／賃貸住宅の別）	59
図1-3-4	地震などの災害への備え（前回調査との比較）	60
図1-3-5	地震などの災害への備え（ひとり暮らしとそれ以外の比較）	61
図1-3-6	現在居住している地域における不便や気になること（全体）	62
図1-3-7	子との同居・近居の意向（前回調査との比較）	63
図1-3-8	子との同居・近居の意向（年代別）	63
図1-3-9	親しくしている友人・仲間がいるか（前回調査との比較）	64
図1-3-10	人と話をする頻度（前回調査との比較）	64
図1-3-11	人と話をする頻度（ひとり暮らしとそれ以外の比較）	65
図1-3-12	地域に住み続けるために必要なこと （前回調査との比較、一部選択肢のみ抜粋）	65
図1-3-13	近所の人との付き合い方（地域に住み続けるために 「近所の人との支え合い」が必要と回答した人のみ）	66
図1-3-14	住まいや地域の環境について重視すること（性別）	67
図1-3-15	政策や支援で特に力を入れてほしいこと（年代別）	68
図1-3-16	住み替えの意向の有無（全体・性別）	69
図1-3-17	住み替えの意向の有無（年代別）	70
図1-3-18	住み替えの意向の有無（持家／賃貸住宅の別）	70
図1-3-19	住み替えの意向の有無（家族形態別）	70
図1-3-20	住み替えの意向を持つようになった理由（全体）	71
図1-3-21	住み替えの意向を持つようになった理由（性別）	72
図1-3-22	住み替えの意向を持つようになった理由（年代別）	73
図1-3-23	住み替え先として考えている場所（全体）	75
図1-3-24	住み替え先において期待すること （住み替え先として同一市町村内を考えている人のみ）	75
図1-3-25	現在の居住地・住み替え先として考えている場所の都市規模の関係	76
表1-3-26	住み替えの意向を持つようになった理由（現在の居住地・ 住み替え先として考えている場所の都市規模の関係別）	76
図1-3-27	住み替え先として考えている場所との馴染みの程度（全体・性別）	77
図1-3-28	住み替え先として考えている住居形態 （全体・持家／賃貸住宅の別）	77
図1-3-29	住み替えが実現できていない理由（全体）	78
図1-3-30	住み替えが実現できていない理由（年代別）	79
図1-3-31	住み替えが実現できていない理由 （家族形態別、一部選択肢のみ抜粋）	80
図1-3-32	住み替え先において期待すること（全体）	81
図1-3-33	住み替えに向けた望ましいサポート（全体）	82

表 1 - 3 - 34	住み替えに向けた望ましいサポート（年代別）	83
表 1 - 3 - 35	住み替えに向けた望ましいサポート（持家／賃貸住宅の別）	83

第2章 令和5年度高齢社会対策の実施の状況

第1節	高齢社会対策の基本的枠組み	92
表 2 - 1 - 1	高齢社会対策関係予算（一般会計）	95
第2節	分野別の施策の実施の状況	97
表 2 - 2 - 1	高齢者雇用関係助成金制度の概要	99
表 2 - 2 - 2	介護サービス利用者と介護給付費の推移	105
図 2 - 2 - 3	大学院の社会人学生数の推移	113
図 2 - 2 - 4	放送大学在学者の年齢・職業	114
図 2 - 2 - 5	老人クラブ数と会員数の推移	116
表 2 - 2 - 6	公営住宅等の高齢者向け住宅供給戸数	121
表 2 - 2 - 7	高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	125
表 2 - 2 - 8	成年後見制度の概要	132

